

06/15・中国に対抗 日米が主導 G7、独仏は慎重姿勢 経済依存度で距離感に差 <1>

「内政干渉」中国は反発 「小さなグループによる強権政治」

- ・「中国は体制上の挑戦」 NATO (北大西洋条約機構) 首脳会議が声明
- ・米の感染減、ペース鈍る 6月以降横ばい インド型が拡大 (10%)
- ・英、ロックダウン延長 解除1ヶ月後に 2回接種急ぐ

06/16・米欧、中国念頭に関係修復 航空機補助金の紛争解決 米が NATO 防衛を確約

- ・輸出、5月 49.6%増 41年ぶり伸び率 コロナ禍の反動増 <2>
- ・米で経済再開の動き NY州と加州 接種率7割超す 変異型拡大の懸念も

06/17・米ゼロ金利 23年解除 FRB 景気回復で前倒し <3>

NY株 265ドル安 円、2ヶ月半ぶり安値

- ・米競争政策、積極介入へ FTC (連邦取引委) 委員長、規制強化派の 32歳 <4>
- ・米口首脳会談 (16日ジュネーブ) 核軍縮で新対話 サイバーでも枠組み
- ・民主派香港紙幹部を逮捕 国家安全維持法違反容疑 取材資料も捜査対象
アップル・デイリー 外国勢力と結託して国家安保に危害を加えた疑い

06/18・石炭火力の輸出支援終了へ 政府戦略見直し G7 合意に足並み

- ・緊急事態宣言 20日解除を決定 7都道府県、まん延防止に 来月11日まで
- ・デジタル課税苦渋の制度設計 関係国、GAFA 網羅へ例外規定 <5>
- ・米中首脳会談に意欲 米大統領補佐官 10月の G20 焦点
- ・米小売り、夏商戦号砲 アマゾン・プライムデーにウォルマートも対抗セール

06/19・世界の難民、新たに 300万人 昨年 世界で計 8240万人 (95人に1人)

シリア、ベネズエラ、アフガニスタン、南スーダン、ミャンマー5カ国で 68%

- ・NY株、週間 1189ドル下落 利上げ前倒し観測強く <6>

セントルイス連銀総裁「インフレが加速すれば 22年にも最初の利上げ」(18日テレビ出演で)

06/20・イラン大統領ライシ師 反米の保守強硬派

- ・対中抑止けん引狙う日米 G7「台湾」明記で欧州説得 G20、APEC へ布石

06/21・世界の M&A 2.3倍に 1~6月 2兆ドル超 脱炭素など軸に緩和マネー流入

- ・日経平均一時 1000円超安 米利上げ前倒し懸念
- ・日米韓高官が協議 非核化、北朝鮮に対話促す

<1>

G7の対中姿勢には温度差がある

強硬姿勢

バイデン大統領: 同盟を強化し、ロシアと中国に対して、米国と欧州の結束は強いことを明らかにする

菅首相: 東・南シナ海における一方的な行動や人権状況、不公正な経済活動はG7の価値観とは相いれない

ジョンソン首相: G7に必要なのは民主主義と自由、人権の利点をその他の世界に示すことだ

ドラギ首相: 多国間のルールを守らない専制国家であり、民主主義国家の世界観を共有していない

トルドー首相: 人権問題など中国に直接挑戦すべき分野がある

融和的姿勢

マクロン大統領: G7は中国を敵視する集まりではない

メルケル首相: 中国なしでは何も解決できない

<2> 2021年5月の国・地域別の貿易収支

| | 輸出額 | 輸入額 | 差引額 |
|-----|------------------|---------------|---------------|
| 総額 | 6兆2612億円 (49.6%) | 6兆4484 (27.9) | ▲1871 (▲78.2) |
| 米国 | 1兆1044 (87.9) | 7436 (28.7) | 3608 (3415.3) |
| EU | 6169 (69.6) | 8051 (39.4) | ▲1881 (▲12.0) |
| アジア | 3兆6386 (32.5) | 3兆1060 (13.2) | 5325 (1322倍) |
| 中国 | 1兆3926 (23.6) | 1兆5844 (4.8) | ▲1917 (▲50.3) |
| 中東 | 1266 (51.4) | 5447 (141) | ▲4181 (193.6) |

(注)カッコ内は前年同月比増減率、▲は減少または赤字、アジアには中国含む。差引額は四捨五入の関係で一致しない場合がある

<3>

FOMC声明のポイント

- 雇用の最大化と物価の安定という目標を推進するために、あらゆる手段を使う
- 経済活動と雇用の指標は強さを増している。打撃がもつとも大きかった産業は依然弱いが、改善を示している
- 当面は2%よりやや上のインフレ達成を目指す
- 成果が出るまで金融政策の緩和的スタンスを維持
- フェデラルファンド金利の誘導目標レンジを0~0.25%に据え置く

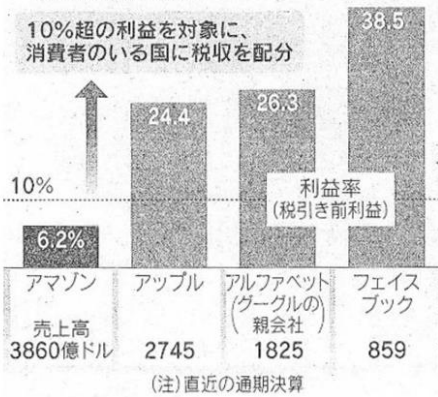
<4>

米国の競争政策は転換点を迎えた

| これまで | | これから |
|---------------------|--------|-----------------------|
| 抑制的。事後的な介入が基本 | 傾向 | 積極的。事前の介入をいとわず |
| 低価格など消費者利益や国際競争力を重視 | 価値観 | 労働者や下請けの利益、競争環境保護を重視 |
| 緩い。共和党政権で特にその傾向 | M&Aの審査 | より厳格に。差し止め命令を積極発動の可能性 |

<5>

「GAFAM」のうち利益率がアマゾンだけ10%に満たない



<6>

米株式市場では売りが広がった

